

B52撤去、原潜寄港阻止、新約日米防衛協定撤廃、全日米国斗争勝利！

2. 沖縄全県をネストと連帯し 市大教養スト→御堂筋ストで闘え！

□ はじめに

沖縄県民100万の斗いは、今も燃え盛っている。戦後24年、日米帝国主義の支配と抑圧の下に幾層もいた沖縄県民は沖縄県上、空前の規模で反撃の火を打ちこんでいる。

全闘闘を中心とする沖縄県民協会は、連年の闘争の成果として、米帝国主義の沖縄のネストを打ちこんでいる。斗いは県民、学生にも広がっている。

すでに県中、B52撤去、原潜寄港阻止、県民スト、全日米国斗争勝利、その加盟団体にもネストを打ちこんでいる。斗いは沖縄の産業、社会、若者をそして何よりもアジア人民抑圧の野ざり、アジア覇下の星地力ナを完全にマニフェストしている。沖縄県民は、星地の島地帯、を拒否している。

帝国主義者のドルと核の力に對し、沖縄県民は人民の血と汗の力に對して対抗している。日米政府はネストを拒否している。しかし沖縄県民の偉大な斗争に於いて、皆々として望み上げられ、戦列はそれなパテンであり、偽善であり、虚偽に化していることを見抜いている。

時は今、日本新鋭斗争史上空前の斗いは日本の要地、沖縄で展開されている。本土に於ける若者、学生は自己の闘いの姿を、沖縄県民の斗いに見ようとしている。

20年安保の結核即環
— 沖縄 —

ベトナム戦争と直結し、補給、突進、作戦基地の多角的役割をもつ、前線戦

略基地としての沖縄は、米軍と沖縄県民の支配のもとで支離を断つに注力している。昨年のB52の遠征爆撃の被害は、その紛れもない表徴であった。数度に渡る原潜寄港による放射能の放射能汚染、B52の事故は核基地の島地帯の野ざり、全県民に明らかになった。ベトナム戦争に於いて解放戦線の攻撃の前に軍事的人ゲモニーの裏返し、政治威信の低下を露呈させている米帝国主義に對し、ポストベトナムを具現して、沖縄の「返還」を通じてのアジアに於ける、責任あるパートナーとして部分的に代位、補完することを佐々内閣は担っている。

佐々政府は昨年「沖縄にも核三原則を適用すると返還はむずかしい」として、従来の星地については、自らの「場」からその本来の役割である「核基地付き返還」へと明確にしている。下田駐米大使は目く「アメリカ側は返還の星地のあり方、特に核については、有事自由使用をすれば受け入れまい。」と。佐々政府は受け入れ可能な返還方式について、核付き返還（或はこれと大同小異の返還方式を提議し、更に返還を容易にするための日米防衛協定の撤廃という要求）は、日本本土と星地の核能強化（いわゆる事前撤去の完全な否定）を含む政治経済体制の軍事化（自主防衛の強化や東アジアへの若者進出）を推進しようとしている。

3. 沖縄県民の斗いの目次

沖縄全県をネストは、沖縄全県民の自らの生活の糧である星地を拒否し、「